



令和8年度  
全国公立学校教頭会  
要 覧  
ダイジェスト版



## 教頭会の会章について

○円形は、全国公立学校教頭会のまとまりを簡潔に表わしており、内に無限の発展を希う全会員の総章を示すものとした。

○てん書体の「教」は、公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表わすものである。

○横八本の線は、全国ハブロックの単位体を表現し、それぞれ一定の秩序と協調を保ちつつ発展し、八本の線に遠近感をもたせたのは教頭会の未来性を、また、中央部のアクセントは教頭の自覚を促すことを希っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してあるが、これは海の色・空の色を基調とするものである。温か味の中にも厳しい育みを営む海、地上に繁栄と力のエネルギーを供給する太陽を中心に無限に広がる空、それぞれの特性を本会の理想として選んだものである。

作 塚本武治  
(茨城・桜川中)

# 目 次

1	令和8年度会長挨拶	3
2	令和8年度全国公立学校教頭会役員・専門部員・会計監査名簿	4
3	令和8年度活動方針	5
4	令和8年度活動予定表	6～7
5	令和8年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に係る要請	8
6	令和8年度専門部活動計画	9～15
	(1) 総務・調査部	9～11
	(2) 研究部	12～13
	(3) 広報部	14～15
7	令和8年度全国公立学校教頭会一般会計予算	16～17
8	令和8年度第68回全国公立学校教頭会研究大会茨城大会予算書	18
9	令和7年度報告資料	19
	(1) 令和7年度活動経過報告(令和7年6月6日～令和8年6月4日)	20～21
	(2) 令和7年度決算報告(令和7年4月1日～令和8年3月31日)	22～26
	①第67回全国公立学校教頭会研究大会高知大会決算報告	24
	②運営活動資金積立金会計報告	25
	③事務局職員退職積立金会計報告	26
	④周年事業積立金会計報告	26
	⑤愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告	26
10	全国公立学校教頭会 会則・規則	27～32
	教頭会の会章について	裏表紙
	全国公立学校教頭会会歌	裏表紙
	全国公立学校教頭会事務所－案内図	表紙

◆ 要覧の詳細については、全国公立学校教頭会ホームページをご覧ください。





# 会 長 挨拶

令和8年度 会長 大高珠恵

令和8年度全国公立学校教頭会会長の重責を担うことになりました。会員の皆様のご支援とご協力をいただきながら、また、文部科学省をはじめ関係諸団体と連携を図りながら、本会の更なる発展のために微力ながら力を尽くしてまいります。どうぞよろしくお願いたします。

さて、全国公立学校教頭会（以下、全公教）は、全国52単位教頭会・副校長会が相互に緊密な協調を保ち、「会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の発展向上に寄与するとともに、会員の地位向上を図る」ことを目的としています。全国の公立小中学校の副校長・教頭2万7千人を超える会員により構成され、主な活動は次の4つを柱としています。

## 1 研修活動の充実 2 要請活動の充実 3 組織の発展・強化 4 被災地への支援

まず、本会の中心活動として、全国研究大会の開催があります。前年度の茨城大会も前々年度の高知大会に引き続き「オンラインを併用したハイブリッド型大会」として開催しました。当日は円滑な運営により充実した研究大会となりました。開催にあたり、関係諸機関・諸団体の皆様から多大なるご支援をいただきましたことについて、深く感謝申し上げます。また第14期全国統一研究主題は「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」です。今年度札幌市で行われる全国研究大会はもちろん、全国8ブロック、都道府県等においても、この研究主題に基づき活動を進めております。研究の内容・成果を全国の会員の皆様にお届けできるよう、環境のさらなる充実を含め、綿密に準備を進めてまいります。

次に副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上を目指すとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため「全国公立学校教頭会の調査」を実施します。この結果を国及び地方公共団体に対する要請活動に活用し、私たちの地位向上と教育を支える人的及び物的環境の一層の整備及び拡充を目指してまいります。また喫緊の重要課題である教職員の働き方改革及び教職員の定数改善、また副校長・教頭マネジメント支援員の配置拡充について現状を把握して理解を深めるとともに、成果の検証にも踏み込む必要があると考えています。

教職員の先頭に立って学校の課題に立ち向かい、マネジメント能力も必要とされる副校長・教頭には、期待に伴うある種の負担も課されていると感じます。全公教では、このような副校長・教頭の置かれている状況を調査にて把握し、力量を高める研修を計画実施するとともに、様々な情報発信により理解の輪を広げていきたいと考えております。

全公教としましても、全国8ブロックと連携しながら会員の皆様と情報を共有して、支援体制を強固なものにしてまいります。「全公教は一つ」を合い言葉とし、目的の達成のために2万7千人の英知や研究実践を結集・共有・連携して前に進んでまいりましょう。

皆様のご支援とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

# 令和8年度 全国公立学校教頭会役員・専門部員・会計監査一覧

令和8年6月5日現在

番号	役職	都道府県等	氏名	勤務校	住所
1	会長	埼玉	大高 珠 恵	川口市立元郷小学校	埼玉県川口市元郷6-2-1
2	副 会 長	東京小	三木 直 史	八王子市立上柚木小学校	東京都八王子市上柚木3-15
3		埼玉	高橋 賢 徳	吉見町立西が丘小学校	埼玉県比企郡吉見町大字南吉見2074-3
4		千葉	森 政 俊 光	我孫子市立湖北台中学校	千葉県我孫子市湖北台6-9-1
5		神奈川中	大澤 和 弘	横浜市立もえぎ野中学校	神奈川県横浜市青葉区もえぎ野4-1
6		北海道	中川 幸 治	札幌市立西陵中学校	北海道札幌市西区発寒15条2-5-1
7		秋田	佐佐木 摩紀子	秋田市立築山小学校	秋田県秋田市橋山古川新町55-1
8		埼玉	伊藤 ふ み	さいたま市立中島小学校	埼玉県さいたま市桜区中島1-28-1
9		愛知	吉松 頼 美	名古屋市立植田南小学校	愛知県名古屋市天白区植田3-301
10		奈良	藤高 論 子	大和郡山市立昭和小学校	奈良県大和郡山市額田部北町555
11		鳥取	棚田 厚	鳥取市立湖山西小学校	鳥取県鳥取市湖山町西1-541
12		香川	山地 正 樹	高松市立仏生山小学校	香川県高松市仏生山町甲2461
13		佐賀	足立 成 美	武雄市立川登中学校	佐賀県武雄市東川登町袴野16082
14		庶務	東京中	中里 勝 司	杉並区立天沼中学校
15	神奈川小	原田 嘉 昭	川崎市立渡田小学校	神奈川県川崎市川崎区田島町14-1	
16	会計	千葉	磯野 順 一 郎	浦安市立浦安小学校	千葉県浦安市猫実4-9-1
17		東京中	森岡 祐 子	文京区立第三中学校	東京都文京区春日1-9-31
18	総務・ 調査部	茨城	鬼澤 るり子	那珂市立第二中学校	茨城県那珂市額田南郷2386-4
19		栃木	細内 淳	宇都宮市立篠井小学校	栃木県宇都宮市下小池町569-37
20		群馬	石井 幹 人	伊勢崎市立境南中学校	群馬県伊勢崎市境188
21		千葉	山下 恵 子	四街道市立和良比小学校	千葉県四街道市美しが丘3-12
22		東京小	矢花 誠 伺	足立区立関原小学校	東京都足立区関原3-38-3
23		神奈川中	杉浦 千 恵	座間市立栗原中学校	神奈川県座間市栗原中央6-4-1
24		山梨	丹澤 基 予 子	甲州市立松里中学校	山梨県甲州市塩山小屋敷1
25		新潟	畠山 明 大	長岡市立阪之上小学校	新潟県長岡市今朝白1-11-21
26	研 究 部	北海道	道佛 智 志	札幌市立北野小学校	北海道札幌市清田区北野3条2-10-1
27		青森	松谷 雄 一	青森市立新城小学校	青森県青森市大字新城字平岡266-14
28		栃木	鈴木 克 明	宇都宮市立晃陽中学校	栃木県宇都宮市徳次郎町1964
29		群馬	高橋 浩 美	安中市立秋間小学校	群馬県安中市東上秋間1831
30		埼玉	矢板 仙 子	白岡市立菁莪小学校	埼玉県白岡市上野田101-1
31		神奈川中	山口 洋 司	大井町立湘光中学校	神奈川県足柄上郡大井町金子1950
32		岐阜	安藤 貴 康	岐阜市立岐阜清流中学校	岐阜県岐阜市早田1901-18
33		兵庫	長政 浩 之	姫路市立前之庄小学校	兵庫県姫路市夢前町前之庄2838-1
34		山口	竹末 尚 子	防府市立牟礼南小学校	山口県防府市大字江泊1361
35		香川	藤崎 裕 子	高松市立木太中学校	香川県高松市木太町5059-3
36		大分	江原 秀 則	大分市立別保小学校	大分県大分市大字森町963-1
37	広 報 部	茨城	河西 佳 奈	高萩市立秋山中学校	茨城県高萩市大字高萩273
38		埼玉	糸賀 しげみ	皆野町立三沢小学校	埼玉県秩父郡皆野町大字三沢1606
39		千葉	白土 俊 幸	長生村立八積小学校	千葉県長生郡長生村金田2660
40		東京小	鈴木 晶 夫	板橋区立新河岸小学校	東京都板橋区新河岸1-3-1
41		福井	飯田 吉 則	福井市国見中学校	福井県福井市鮎川町109-9-2
42	会計 監査	群馬	杉藤 功	富岡市立北中学校	群馬県富岡市相野田636
43		山梨	高杉 廣 張	富士吉田市立下吉田中学校	山梨県富士吉田市新町4-12-27
44		長崎	馬場 論 治	諫早市立上諫早小学校	長崎県諫早市本明町99-2

全国公立学校教頭会選挙管理委員会

# 令和8年度 活動方針

全国公立学校教頭会（全公教）は、政策提言能力を備えた職能研修団体として、会則に示された目的を達成するため、次の方針に基づき活動を推進する。

## 1 研修活動の充実を図る。

全国8ブロックとの連携を深め、研究大会・研修会の充実に努め、職能の向上を図る。また、研究大会・研修会の開催にあたっては、情報化を図り、ネットワークを併用するなどの工夫を行い、安心・安全な会の運営や会員への研究成果の共有を実現する。

- (1) 全国研究部長研修会・要請推進部長の研修会の充実
- (2) 全国研究大会の充実（第14期1年目の研究推進）
- (3) 中央研修大会の充実
- (4) ブロック研究・研修大会の充実

## 2 調査および要請活動の充実を図る。

単位教頭会・副校長会と一体となり、教育関係諸団体と連携をとり、教育水準の維持・向上に必要な調査を実施し、教育諸条件の整備・充実を求める活動を推進する。

- (1) 義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1への復元および人材確保法の主旨を堅持する施策を講じられるよう提言する。
- (2) 学校教育の質の向上と学校の組織的運営を支援する施策を講じられるよう提言する。
- (3) 学校・家庭・地域の連携・協力を深める教育環境整備のための施策が講じられるよう提言する。
- (4) 文部科学省の概算要求のエビデンスとなる調査を実施する。殊に働き方改革の推進に関わる内容について、文部科学省の方針を踏まえたうえで有用な調査を実施する。

## 3 組織の発展・強化を図る。

全公教と各ブロックの連携を深め、組織の円滑な運営に努めるとともに、組織発展・充実のための活動を推進する。さらに情報化を進め、ハイブリッド会議を含めたオンラインでの活動を効果的に取り入れ、一層の発展強化を図る。

- (1) 役員及び事務局体制の充実
- (2) 専門部・委員会体制の充実
- (3) 単位教頭会・副校長会との連携強化
- (4) 文部科学省及び教育関係諸団体との連携強化
- (5) 未組織地域等の単位教頭会・副校長会への働きかけの強化と、全公教としての統一した活動の推進
- (6) 今後の全公教の運営を見据えた特別委員会の継続
- (7) 活動の情報化の推進

## 4 被災地への支援を図る。

激甚災害に指定された地域については、各ブロックと連携しながら情報を共有して、支援体制を構築する。

- (1) 被災地の学校や子どもたちへの支援を行う。
- (2) 該当地域の単位教頭会・副校長会との速やかな連携と支援体制の構築を図る。

# 令和 8 年 度

★ オンライン開催 ● ハイブリッド型

	6月		7月		8月		9月		10月		11月	
日	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事
1	月		水		土		火		木	国会議員要請活動	日	
2	火		木		日		水		金		月	
3	水		金	★第1回研究部長会	月		木		土		火	文化の日
4	木		土		火		金	●第1回理事会	日		水	
5	金	●定期総会 事務局担当者会	日		水		土		月		木	
6	土		月		木		日		火		金	
7	日		火		金		月		水		土	
8	月		水		土		火		木		日	
9	火		木		日		水	★提言者説明会	金		月	
10	水		金	★要請担当者研修会	月		木		土		火	
11	木		土		火	山の日	金	第1回会計監査	日		水	関東甲信越大会埼玉
12	金	★第1回役員会	日		水		土		月	スポーツの日	木	東北大会秋田 四国甲信越大会埼玉 中国大会鳥取
13	土		月		木		日		火		金	東北大会秋田 中国大会鳥取
14	日		火		金		月		水		土	
15	月		水		土		火		木		日	
16	火		木		日		水		金	★第6回役員会	月	
17	水		金		月		木		土		火	
18	木		土		火		金	★第5回役員会	日		水	
19	金		日		水	九州大会佐賀	土		月		木	
20	土		月	海の日	木	九州大会佐賀	日		火		金	
21	日		火		金	結成記念日	月	敬老の日	水		土	
22	月		水		土		火	国民の休日	木		日	
23	火		木		日		水	秋分の日	金		月	勤労感謝の日
24	水		金	★第3回役員会	月		木		土		火	
25	木		土		火		金		日		水	
26	金	★第2回役員会	日		水		土		月		木	四国大会香川
27	土		月		木	★第4回役員会	日		火		金	近畿大会奈良 四国大会香川
28	日		火		金		月		水	東海・北陸大会愛知	土	
29	月		水		土		火		木	東海・北陸大会愛知	日	
30	火		木	●札幌大会	日		水	●全国要請部長会	金	引継ぎ打合せ	月	
31			金	●札幌大会	月				土			
	会場等	5日 都市センター ホテル		30日・31日 北海道札幌市			4日 TKP浜松町 30日 都市センター ホテル		30日 全公教事務局			

※参集型会議につきましては、今後の状況によって開催方法が変更される場合があります。

# 活動予定表

全国公立学校教頭会

12月		1月		2月		3月		4月		5月		
曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	日	曜	行事	曜	行事
火	●第2回研究部長会	金	元旦	月		月		1	木		土	
水		土		火		火		2	金		日	
木		日		水		水		3	土		月	憲法記念日
金	★第7回役員会	月		木		木		4	日		火	みどりの日
土		火		金	★第9回役員会	金	●第3回理事会	5	月		水	こどもの日
日		水		土		土		6	火		木	
月		木		日		日		7	水		金	★第12回役員会
火		金		月		月		8	木		土	
水		土		火		火		9	金		日	
木		日		水		水	★第2回選挙管理・役員候補推薦委員会	10	土		月	
金	★第2回理事会	月	成人の日	木	建国記念の日	木		11	日		火	
土		火		金	★中央研修大会	金		12	月		水	
日		水		土		土		13	火		木	
月		木		日		日		14	水		金	
火		金	★第8回役員会	月		月		15	木		土	
水		土		火		火		16	金		日	
木		日		水		水	★第11回役員会	17	土		月	
金		月		木	★事務局担当者会	木		18	日		火	
土		火		金		金		19	月		水	
日		水		土		土		20	火		木	
月		木	★提言者研修会	日		日	春分の日	21	水		金	
火		金		月		月	振替休日	22	木		土	
水		土		火	天皇誕生日	火		23	金	第3回会計監査	日	
木		日		水		水		24	土		月	
金		月		木		木		25	日		火	
土		火		金	★第10回役員会	金		26	月		水	
日		水	★第1回選挙管理・役員候補推薦委員会	土		土		27	火		木	
月		木		日		日		28	水		金	
火		金	第2回会計監査	/	/	月		29	木	昭和の日	土	
水		土		/	/	火		30	金	★第3回選挙管理・役員候補推薦委員会	日	
木		日		/	/	水		31	/	/	月	
1日 都市センター ホテル						5日 TKP浜松町		令和9年度 第69回全国公立学校教頭会研究大会 兵庫大会 令和9年7月29日(木)～30日(金) 令和9年度 定期総会 令和9年6月4日(金)				

# 令和8年度 文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に係る要請

令和5年6月、第4期教育振興基本計画（令和5年度～9年度）が閣議決定され、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトとして、①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進⑤計画の実行性確保のための基盤整備・対話という、5つの基本方針が示されました。

また令和6年8月、中央教育審議会では「令和の日本型教育を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられました。そこでは「働きやすさ」と「働きがい」の両立をサブテーマとし、教師の長時間勤務等の状況を改善し、教師が心身ともに充実した状態で、生き活きと子供たちに接することができる環境づくりが重要であると言われています。つまり子供たちに対してよりよい教育を行うための教師を取り巻く環境整備のため、①学校における働き方改革の更なる加速化②教師の処遇改善③学校の指導・運営体制の充実の一体的・総合的な推進が必要です。

それらの実現のために私たち全国公立学校教頭会は、職場の心理的安全性を構築し、保護者や地域との信頼関係を築き、子供の成長実感のある職場づくりを目指し、児童生徒、保護者、教職員、地域の方々のウェルビーイングの向上を図ってまいります。国及び地方公共団体に対しては、教育を支える人的及び物的環境の一層の整備及び拡充について、以下の5点を強く要請いたします。

- 1 義務教育の質を高めるための公財政教育支出の充実及び、義務教育費国庫負担制度による国庫負担率二分の一を実現すること
- 2 副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、学校組織のマネジメントに係る業務を専門的に支援する、副校長・教頭マネジメント支援員の配置を拡充していくこと
- 3 教員不足による教員未配置をなくすための施策を講じること
- 4 「学校と教師の業務の3分類」を保護者・地域・地方自治体・教育委員会に周知するための働きかけを継続的に行い、学校の働き方改革への理解を深め実行につなげる施策を講じること
- 5 防災対策・酷暑対策・ICT機器の活用等を含めた教育施設・設備等の環境整備を進めること

この度、令和8年度第68回定期総会において、約2万7千名の会員の総意に基づき、「令和8年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置に関わる要請」について決議いたしました。本要請文の趣旨・内容をご理解いただき、全国一律的な教育施策の実現に向けて、格段のご配慮・ご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月5日  
全国公立学校教頭会 会長 大高 珠恵

# 令和8年度 専門部活動計画

## 総務・調査部

### 1 基本方針

総務・調査部は、次の方針に基づき活動を推進する。

- (1) 職能研修団体として、副校長・教頭の社会的地位の向上、学校現場における教育活動の充実と教員の働き方改革に向けた要請活動の充実を図る。
- (2) 全国小中学校の副校長・教頭による調査に基づき、教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を実施、資料を作成し、政策提言能力を高め、要請活動に活かす。

### 2 要請活動について

#### (1) 要請活動

- ①「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に係る要請」に基づいて、要請活動を行う。
- ②全国連合小学校長会、全日本中学校長会等の教育諸団体と連携しながら要請活動を行う。
- ③全国要請推進部長会の終了後、国会議員、文部科学省等へ要請活動を推進する。

「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に係る要請」作成の基本方針

- ・子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求めるアピール」の要望事項を教育施策提言内容に盛り込む。
- ・職能研修団体であることを踏まえ、勤務条件の維持改善にかかわる内容は提言文に盛り込まない。
- ・「全国公立学校教頭会の調査」の結果に基づき、要請内容を検討する。
- ・文部科学省予算説明会や、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体、連絡会の全国集会等に参加して、要請活動立案への活用を図る。

#### (2) 要請担当者研修会

- ①期 日 令和8年7月10日（金）＊オンラインによる開催
- ②参加者 単位教頭会・副校長会 各1名（会長・要請推進担当者等）
- ③内 容

- ・全公教調査結果報告
- ・調査結果に関する考察 講師 東京大学 大学院教育学研究科教授 勝野 正章 氏
- ・要請文の解説

#### (3) 全国要請推進部長会

- ①期 日 令和8年9月30日（水）＊対面とオンラインによるハイブリッド開催
- ②参加者 単位教頭会・副校長会 各1名（会長・要請推進担当者等）
- ③内 容

- ・午前 全体会（令和8年度予算案に係る説明）  
講 師 文部科学省初等中等教育局財務課
- ・午後 講演会及び分科会  
講演会 講師（未定）  
分科会 グループ協議等

※翌日要請活動は、計画が具体化した場合、単位副校長・教頭会で個別に行う。

### 3 全国公立学校教頭会の調査について

#### (1) 令和8年度「全国公立学校教頭会の調査」の実施

##### ① 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成し、その活用を図る。

##### ② 調査の内容

団体調査、個人調査「副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査」を行う。

- ・団体調査 副校長・教頭に関する調査
- ・個人調査 副校長・教頭の職務の現状及び教育現場に関する調査

##### ③ 調査の方法

- ・団体調査：単位教頭会・副校長会の代表がGoogleアンケートフォームに回答する。
- ・個人調査：各会員がパソコン等を利用してホームページ会員専用ページより指定されたURLにアクセスして回答する。集計は全国公立学校教頭会総務・調査部が行う。

##### ④ 調査の時期

団体調査：令和8年6月8日（月）から7月3日（金）全公教事務局へ報告する。

個人調査：令和8年6月8日（月）から7月3日（金）までに、Web上で回答する。

\*集計率が低い場合には、締め切りを1週間程度延長し、各教頭会・副校長会から会員に向けて調査回答を促し回答率の向上を図る。

##### ⑤ まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・分析・考察を行う。令和8年12月中を目途に「全国公立学校教頭会の調査 令和8年度版」として刊行する。

##### ⑥ 「全国研究大会兵庫大会」第6分科会のプレゼンテーション資料の作成

#### (2) 令和9年度実施の「全国公立学校教頭会の調査」の企画

##### ① 令和8年度実施調査の設問内容、回答方法の検証

##### ② 「全国公立学校教頭会の調査」のページ割り振り

##### ③ 調査協力者である東京大学大学院教授 勝野正章先生との連絡・調整

##### ④ 全体構成、業者連絡

### 4 全国公立学校教頭会研究大会について

① 期 日 令和8年7月30日（木）～7月31日（金）\*ハイブリッド形式による2日間開催

② 会 場 札幌コンベンションセンター

③ 内 容 第6分科会「副校長・教頭の職務内容及び職務機能に迫る課題」の企画・運営

- ・全国公立学校教頭会の調査結果の報告
- ・「文教施策・文教関係立法並びに予算措置等に係る要請」の解説
- ・演題「日本の副校長・教頭を海外のスクールマネジメントから考える  
—全国公立学校教頭会の調査を受けて—

講師 藤原文雄氏 文部科学省 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長

- ・グループ討議

##### ④ 運営にあたって

- ・調査の概要報告にあたって、前年度直近の調査結果に基づいて、発表原稿を作成し、プレゼンテーションを作成する。
- ・要請文の解説にあたっては、全国要請推進部長会の内容を踏まえる。

## 5 総務・調査部会の開催について

- ① 要請活動、全国要請推進部長会の企画、立案、及び運営準備を行う。
- ② 次年度の要請文の検討、原案作成及び次年度の全国要請推進部長会の企画骨子を作成する。
- ③ 「全国公立学校教頭会の調査」の集計・分析・編集及び報告資料作成を行う。
- ④ 全国公立学校教頭会研究大会第6分科会の運営と、次年度大会の企画を行う。

### 【年間計画】

- 6月 定期総会、新年度役員会・専門部会発足  
前年度役員との引き継ぎ、年間の活動見通し  
全公教の調査「団体調査」「個人調査」実施
- 7月 要請担当者研修会  
令和7年度全公教調査報告  
全国研究大会第6分科会の最終打合せ
- 8月 全国研究大会第6分科会運営  
全公教の調査集計、分析開始
- 9月 全国要請推進部長会議  
全公教の調査の分析、考察  
文部科学省概算要求説明会出席（代表者）
- 10月 全公教の調査まとめ
- 11月 「子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」全国集会出席（代表者）  
全公教の調査記録校了、校正
- 12月 令和9年度要請文 第一次案作成
- 1月 調査記録冊子完成、発送  
全国大会提言者研修出席（代表者）～第6分科会運営について
- 2月 調査記録冊子全国配布  
「要請文」・「要請文解説」最終案作成  
次年度全公教調査内容確定
- 3月 次年度準備（全国要請推進部長会 全国研究大会 調査の実施）  
調査結果プレゼンテーション資料作成
- 4～5月 次年度引き継ぎ資料作成

## 1 基本方針

本年度は、第14期全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の1年目となる。「未来を切り拓く力」とは、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築くために、自らの個性を發揮し、自信をもって未来を切り拓く力であり、様々な課題に対して、考え、判断し、積極的に対応する力である。また、「魅力ある学校づくり」とは、子供たちが安心して教育を受け、自らの力を發揮できることはもちろん、保護者や地域住民にも信頼される「魅力ある地域とともにある学校づくり」に、副校長・教頭として取り組むべき課題であると考えている。さらに、学校における働き方改革の具現化を図り、教師にとっても「魅力ある学校」となるよう努めていかなければならないと考える。

研究に際しては、「未来を切り拓く力を育む」ことのできる学校づくりを目指し、6つの全国共通研究課題を、全国から各単位教頭会・副校長会までの全ての研究における分科会構成の基本形とし、「継続性」「協働性」「関与性」の3つのCに焦点を当てた実践的研究と協議を進めることで、成果や課題を共有・深化させ、会員各自の研鑽を深めていく。

令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染対策の5類移行とともに、全公教においては、参集とオンラインを併用したハイブリッド形式での研究会・研修会・会議の開催がほぼ定着した。会合等の目的に応じて開催形態を選択することで、各勤務地に居ながら双方向の情報発信・受信が可能となり、より多くの会員の有効な研修機会の確保につながっている。また、学校教育においては、GIGAスクール構想の推進により、全国各地で、児童生徒が主役となる新しい学びが生み出されるなど、教育の在り方の変革が全国で急速に進んでいる。

その一方で、全国的に教員のなり手不足が深刻化し、教員の働き方が加速度的に見直されるなか、教員一人一人が働きがいを持ち日々の職務に当たることのできる学校の環境を整えるために、私たちの役割はますます重要になっている。そこで、令和7年度は教員の「働きがい」に注目し、学校現場においてそれを実現するための副校長・教頭の役割について実践研究を進めることを全公教研究部の年間テーマとした。令和8年度は、新たな部会メンバーで協議して第13期の成果と課題を踏まえ、新たな研究テーマを決定し、第14期及び全公教研究大会札幌大会へとつなげていく。

全国研究部長会、中央研修大会においては、「代表参加制」「参加型の分科会」「開かれた大会」の趣旨を踏まえ、今後もオンラインまたはハイブリッド形式による開催を、引き続き積極的に取り入れていく。そして、これらの研究の成果と課題を分析し、第14期全国統一研究主題の実現に向けた実践的研究を推進していく。

## 2 活動計画

### (1) 全国研究部長会の企画・運営

①第1回全国研究部長会 7月3日(金) オンライン開催

・午前：ブロック別懇談会Ⅰ

・午後：講演およびブロック別懇談会Ⅱ、研究協議

講演：

講師：東北大学大学院教育学研究科・教育学部 教授 青木 栄一 氏

②第2回全国研究部長会 12月1日(火) ハイブリッド開催 都市センターホテル

### (2) 全国公立学校教頭会研究大会の企画・運営

※全国研究大会開催要項に基づき、開催地の実行委員会と連携し開催に参画する。

①第68回全国公立学校教頭会研究大会札幌大会の運営協力

- ・第1課題～第5課題および特別分科会Ⅰの運営について、北海道研究部と全公教研究部が協力して運営にあたる。

②第69回全国公立学校教頭会研究大会兵庫大会の企画・運営協力

- ・提言者研修会等を通して、兵庫県研究部と全公教研究部が協力して第1課題～第5課題の各分科会の提言原稿への助言等を行う。また、特別分科会Ⅰの企画を立案する。

(3) 第51回中央研修大会の企画・運営

- ・2月12日（金） オンライン開催

(4) 各地区（ブロック）教頭会研究大会・研修大会への参加

- ・全国大会 北海道 7月30日（木）・31日（金）  
〈参集型とオンライン型によるハイブリッド開催〉
- ・北海道ブロック 札幌大会と兼ねる
- ・東北ブロック 秋田県 11月12日（木）・13日（金）
- ・関東甲信越ブロック 埼玉県 11月11日（水）・12日（木）
- ・東海北陸ブロック 愛知県 10月28日（水）・29日（木）
- ・近畿ブロック 奈良県 11月27日（金）
- ・中国ブロック 鳥取県 11月12日（木）・13日（金）
- ・四国ブロック 香川県 11月26日（木）・27日（金）
- ・九州ブロック 佐賀県 8月19日（水）・20日（木）

\*全公教研究部が、分担して各所属ブロックに出席する。

(5) 研究推進への支援

令和8年度版「研究の手引き」を研究活動の指針として、全国共通研究課題、研究の領域、3C（継続性・協働性・関与性）の視点を明確にして、実践的研究を進め、PDCAサイクルに基づき、研究の成果や課題を分析し、研究のさらなる深化を図る。

さらに、全公教研究部と全国研究大会の開催県実行委員会とが緊密に連携・協働して、充実した研究協議が実施できるよう、分科会の企画・運営を行う。取組の成果や課題を分析し、全国研究大会の質的向上を図る。

(6) 研究部会の開催

研究部会はオンライン開催を基本とし、年間8回程度実施する。研究部会では、研究部長会（年2回）・全国研究大会（札幌大会での各分科会及び特Ⅰ分科会）・中央研修大会等の研究部主管行事の企画・運営について協議する。また、令和9年度「研究の手引き」の作成や第14期全国統一研究主題の具体化など次年度以降の研究計画の立案等について検討する。各提案事項については事前に資料を共有し、各研究部員が課題や解決策を整理して研究部会に臨むことで、研究部会で充実した議論が深められるようにする。

# 広報部

## (1) 基本方針

- ①全国公立学校教頭会の活動状況を全会員及び関係諸機関に機関誌、教頭会通信とホームページを活用して広報することにより、会員の資質向上に寄与する。
- ②機関誌は、全国の副校長・教頭が抱えている課題などを取り上げて編集し、教育管理職としての専門性の向上に資する内容とする。
- ③機関誌、教頭会通信及びホームページで各ブロックの活動を紹介し、情報共有をするとともに交流を図る。
- ④全国公立学校教頭会の活動内容を周知するために広報活動のより一層の工夫と充実を図る。

## (2) 活動内容

- ①編集計画に沿って機関誌Educasphere（エデュカスフィア）を年間3回発行する。
- ②全公教の活動（定期総会・研究大会・要請推進部長会・研究部長会・理事会・専門部会など）取材して、機関誌、教頭会通信に適宜掲載する。
- ③全公教事務局と協力して機関誌や教頭会通信をホームページに掲載する。
- ④定期的に広報部会を開催（年間10回）し、機関誌や教頭会通信の企画・編集活動を行う。
- ⑤広報部長は、役員会・理事会に出席し、活動を行う。

## (3) 令和8年度 機関誌Educasphere（エデュカスフィア）編集・発行計画（案）

号	発行日予定	主な内容・記事
第19号 令和8年度 第1号	令和8年 6月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特集 令和8年度スタートに当たって               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新会長挨拶</li> <li>・全国研究大会札幌大会実行委員長挨拶・研究大会の概要</li> </ul> </li> <li>◇連載テーマー1 魅力ある学校づくり（実践校）</li> <li>◇連載テーマー2 教育DX</li> <li>◇連載テーマー3 副校長・教頭の Work technique</li> <li>○連載「副校長・教頭の仕事部屋」（喫緊の教育課題）</li> <li>○全公教情報発信</li> <li>□教育法規・危機管理</li> <li>■全公教 広報               <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国公立学校教頭会の活動</li> <li>・新役員紹介</li> <li>・専門部の活動と展望</li> </ul> </li> <li>◆教育用語の解説</li> <li>◆編集後記・奥付 ★アンケート</li> </ul>

<p>第20号 令和8年度 2号</p>	<p>令和8年 11月1日</p>	<p>◎特集 全国公立学校教頭会研究大会札幌大会 ・研究大会報告 ・記念講演、シンポジウム、分科会等 ◇連載テーマー1 魅力ある学校づくり ◇連載テーマー2 次期学習指導要領について ◇連載テーマー3 副校長・教頭のWork technique ○連載「副校長・教頭の仕事部屋」(喫緊の教育課題) ○全公教情報発信 □教育法規・危機管理 ■全公教 広報 ・全公教の活動報告 他 ◆教育用語の解説 ◆編集後記・奥付 ★アンケート</p>
<p>第21号 令和8年度 3号</p>	<p>令和9年 2月1日</p>	<p>◎特集 会長と有識者との対談 ◇連載テーマー1 魅力ある学校づくり ◇連載テーマー2 次期学習指導要領について ◇連載テーマー3 副校長・教頭のWork technique ○連載「副校長・教頭の仕事部屋」(喫緊の教育課題) ○全公教情報発信 □教育法規・危機管理 ■全公教 広報 ・ブロック活動報告 ◆教育用語の解説 ◆編集後記・奥付 ★アンケート</p>

(4) 教頭会通信「きずな」の発行(年間10回程度)

- 全国研究大会、ブロック研究大会、全国研究部長会、全国要請推進部長会、理事会、役員会中央研修大会等々、全公教の活動をA4版2ページ程度に編集して発行する。
- 全国へ月に1回程度配信し、活動を広く広報する。

(5) ホームページの活用について

- 事務局の協力のもと、機関誌Educasphere(エデュカスフィア)のe-book化をさらに進めるとともに、教頭会通信「きずな」を見やすくホームページに掲載する。

# 令和8年度全国公立学校教頭会一般会計予算

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

科 目	令和7年度予算額	令和8年度予算額	備 考
I 収入の部			
(1) 負担金収入	108,000,000	107,400,000	4,000円×26,850名
(2) 拠出金収入	26,500,000	25,500,000	5,000円×5,100名
(3) 繰入金収入	8,000,000	10,000,000	運営活動資金積立金会計より
(4) その他収入	320,000	0	
<del>主</del> 顧問会会費収夫	320,000	0	
1. 雑収入	0	0	
当期収入合計 (A)	142,820,000	142,900,000	
II 支出の部			
(1) 事業費	105,678,300	108,101,600	
1. 研究活動費	81,743,300	86,601,600	
1) 全国研究大会費	32,600,000	36,050,000	
①開催助成金	32,000,000	25,000,000	北海道500万、兵庫県1,000万、島根県1,000万
②本部負担金	500,000	11,000,000	全国大会配信委託費用
③引継打合せ	100,000	50,000	全国大会引継（北海道、兵庫県、島根県）
2) ブロック研究推進助成金	25,823,300	25,811,600	
①ブロック研究大会助成金	23,100,000	23,100,000	330万×7ブロック
②ブロック会員数助成金	2,723,300	2,711,600	100円×27,116名（令和7年度会員数）
3) 中央研修大会費	200,000	200,000	講師・シンポジスト打合せ旅費、チラシ作成費他
4) 旅費交通費	6,650,000	7,050,000	
①全国研究大会関係参加旅費	4,000,000	5,000,000	札幌大会
②研究部活動旅費	750,000	450,000	年1回参集、ブロック研究大会派遣
③役員派遣旅費	600,000	500,000	ブロック研究大会派遣
④全国研究部長会旅費	1,250,000	1,000,000	第1回オンライン開催、第2回ハイブリッド開催
⑤その他旅費交通費	50,000	100,000	
5) 会議費	390,000	270,000	
①研究部会会議費	100,000	70,000	
②全国研究部長会会議費	250,000	100,000	
③その他会議費	40,000	100,000	ブロック研究大会懇親会費
6) 通信運搬費	5,500,000	5,500,000	要覧・ダイジェスト版、研究の手引き、全公教の調査、機関誌
7) 資料編集運営費	50,000	10,000	
8) 印刷製本費	9,500,000	10,200,000	
①研究の手引き	1,800,000	1,700,000	
②全国公立学校教頭会の調査	1,900,000	2,500,000	
③要覧・ダイジェスト版	1,800,000	1,700,000	
④機関誌	4,000,000	4,300,000	年3回、ebook
9) 謝金等	1,000,000	1,500,000	講師料、執筆料
10) 研究活動費雑費	30,000	10,000	
2. 要請活動費	2,330,000	1,980,000	
1) 陳情要請活動費	600,000	800,000	国会議員要請活動
2) 旅費交通費	1,400,000	1,060,000	
①役員派遣旅費	50,000	50,000	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	1,250,000	1,000,000	要請担当者研修会オンライン、全国要請部長会ハイブリッド開催
③その他旅費交通費	100,000	10,000	文科省予算説明会他
3) 会議費	300,000	110,000	
①全国要請部長会会議費	250,000	100,000	
②その他会議費	50,000	10,000	
4) 要請活動費雑費	30,000	10,000	
3. 組織強化対策費	1,200,000	900,000	
1) 退職教頭対策費	400,000	100,000	感謝状印刷、諸経費
2) 組織対策費	800,000	800,000	名刺、挨拶状、会員向け広報用チラシ 他

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	令和8年度予算額	備 考
4.事業運営費	20,405,000	18,620,000	
1) 旅費交通費	8,130,000	7,050,000	
①総会旅費	4,500,000	4,500,000	年1回ハイブリッド開催、事務局担当者を含む
②理事会旅費	2,500,000	2,000,000	年2回参集、年1回オンライン開催
③役員会旅費	500,000	200,000	オンライン開催
④委員会旅費	200,000	150,000	会計監査年3回
⑤総務・調査部活動旅費	200,000	60,000	年1回参集
⑥広報部活動旅費	100,000	100,000	年1回参集、対談費用
⑦役員派遣旅費	30,000	30,000	
⑧その他旅費交通費	100,000	10,000	
2) 会議費	1,175,000	1,060,000	
①総会会議費	500,000	500,000	
②理事会会議費	100,000	10,000	
③役員会会議費	200,000	200,000	
④委員会会議費	50,000	50,000	
⑤総務・調査部会議費	75,000	50,000	
⑥広報部会議費	50,000	50,000	
⑦その他会議費	200,000	200,000	
3) 各種委員会等	100,000	10,000	特別委員会 等
4) 会場賃借料	6,000,000	5,500,000	総会、研究・要請部長会、理事会
5) 情報環境整備等	5,000,000	5,000,000	SIMカード利用料、クラウド・ライセンス使用料、ZOOM使用料、各単位教頭会・副校長会情報環境整備助成（オンライン会議・会場費等） 他
(2) 管 理 費	34,080,368	31,850,368	
1. 人件費	22,250,000	22,810,000	
1) 給料手当	19,300,000	19,600,000	
2) 臨時雇賃金	150,000	10,000	
3) 通勤手当	300,000	300,000	
4) 法定福利費	2,400,000	2,800,000	社会保険料、労働保険料
5) 福利厚生費	100,000	100,000	健康医療厚生
2. 管理諸費	11,830,368	9,040,368	
1) 通信運搬費	700,000	700,000	電話、振込手数料、事務局員通信費 等
2) 事務用消耗品費	100,000	100,000	用紙、文房具等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	100,000	100,000	
4) 図書研究費	150,000	150,000	書籍代、雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	160,000	
6) 租税公課	650,000	150,000	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,700,000	3,500,000	コピー機、電話機、パソコン、ホームページ、セキュリティ関係他
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	500,000	弔慰金 等
10) 委託費	2,100,000	2,000,000	顧問税理士、全公教の調査関係委託費
11) 管理費雑費	600,000	600,000	複合機保守、残高証明、ネットバンキング利用料金、会計ソフトサポート料他
12) 危機管理対策費	500,000	50,000	
(3) 固定資産取得支出	0	0	
1. 設備購入支出	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	0	
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	結成70周年記念事業
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	
(5) 予 備 費	161,332	48,032	
当期支出合計 (B)	142,820,000	142,900,000	
次期繰越収支差額 (A) - (B)	0	0	運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

# 第68回全国公立学校教頭会研究大会札幌大会予算書

## I 収入の部

項目	予算額	摘要 (単位：千円)
1 大会参加費	10,800,000	参集3,000円×1,500名 オンライン3,000円×2,100名
2 助成金①	1,000,000	北海道公立学校教頭会 (一般会計研究大会経費)
助成金②	2,000,000	北海道公立学校教頭会 (一般会計研究大会費)
助成金③	1,000,000	北海道公立学校教頭会 (運営資金会計)
3 全公教助成金	25,000,000	前々年度・前年度・当年度
ブロック研究大会 会員数助成金	146,200	当該年度ブロック研究大会会員数助成金 (1,462名×100円)
4 雑収入	13,800	預金利息等
合計	39,960,000	

## II 支出の部

区分	予算額	摘要 (単位：千円)
1 借料・損料	17,876,000	全体会場・分科会会場4,256 会場設営費用11,700 提言者研修会450 (WIFI増設含む) 各機器リース料1,400 その他70
2 業務委託費	2,250,000	システム管理業務委託440 旅行会社業務委託1,810
3 謝金	1,440,000	講演講師1,000 シンポジウム150 コーディネーター50 提言者研究費140 特IIシンポジウム100
4 大会関係旅費	2,410,000	シンポジウム400 来賓300 提言者1,510 その他200
5 運営関係旅費	8,008,000	実行委員会2,488 準備委員会450 部会770 視察・引継会4,000 提言者研修会100 その他200
6 印刷製本費	840,000	2次案内70 大会要項600 1次運営要項40 2次運営要項40 引継会要項40 封筒類他50
7 成果刊行費	355,000	大会集録
8 編集費	200,000	大会集録テープ起こし・写真等
9 通信運搬費	1,375,000	大会集録送料35 大会要項参加者全員1,240 大会関係資料送料・郵券代・その他100
10 備品環境整備費	400,000	オンライン整備費等350 その他50
11 消耗品費	1,000,000	名札・ストラップ200 事務用品・事務関係印刷費・名刺・封筒・インク代・感染対策用品含む800
12 会議費	1,446,000	大会関係打合せ30 実行委員会1,006 準備委員会260 提言者研修会100 その他50
13 渉外費	95,000	来賓講演等打合せ渉外費35 茶菓代30 訪問土産30
14 賃金	2,000,000	事務局嘱託 (12か月×2 + 6か月) 事務職員時間外手当
15 雑費	200,000	生花等40 銀行手数料60 その他100
16 予備費	65,000	予備
合計	39,960,000	

# 令和7年度 報告資料

# 全国公立学校教頭会 令和7年度 活動経過報告

(令和7年6月6日～令和8年6月4日)

月日	会議名	内容等	場所
6月6日	令和7年度 定期総会	・令和6年度活動報告承認 ・令和7年度各種活動計画承認 ・令和7年度全公教役員等承認 【講演】東京大学 勝野正章氏 〔終了後〕引継ぎ会 ・部長互選 ・事務引継ぎ	ハイブリッド開催 参集：都市センターホテル オンライン：各勤務先
	第1回 事務局担当者会	【定期総会 傍聴】 15：00～ 情報交換	参集：都市センターホテル
6月7日	①第1回役員会 ②専門部会(3部会)	全公教オリエンテーション ①役員会 新旧引継ぎ等 ②専門部会(3部会) ・顔合わせ ・専門部長の互選 ・旧部長からの引継ぎ ・活動計画に関する協議	全公教事務局 他
6月13日	臨時役員会	★PCの接続テスト ・令和7年度新体制、各種活動計画 等 ・全国研究大会茨城大会について	オンライン
6月27日	役員連絡会	【参加】会長、首都圏副会長、事務局 ・役員会運営について ・その他協議事項	全公教事務局
	第2回 役員会	・活動報告 ・活動計画案の検討 ・茨城大会 ・各専門部の活動検討	オンライン会議
	文部科学省初中局 財務課意見聴取	・役員からの課題に関する実態や意見等の聞き取り	ハイブリッド
7月4日	第1回 全国研究 部長会	・講演 ・グループ別研究協議	オンライン会議
7月11日	要請担当者研修会	・「全公教の調査」結果報告 ・要請活動について ・講演	オンライン会議
7月23日	Q&A編集委員会	・編集委員の確定 ・編集作業について	オンライン会議
7月25日	役員連絡会	【参加】会長、首都圏副会長、事務局参加 ・役員会運営について ・その他協議事項	オンライン会議
	第3回 役員会	・活動報告 ・茨城大会最終確認 ・各専門部報告 等	オンライン会議
7月31日 8月1日	第67回 全国研究 大会茨城大会	・全公教役員・専門部員派遣 開閉会行事への参加 第6分科会・特1分科会運営 ・各分科会担当者配置	ハイブリッド開催 参集：茨城県水戸市 オンライン：各勤務先
8月28日	第4回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・全茨城大会報告 ・札幌大会計画 等 ・理事会準備	オンライン会議
9月5日	第1回 理事会	・活動報告 ・各専門部報告 ・茨城大会報告 等	ハイブリッド開催 参集：都市センターホテル オンライン：各勤務先
9月10日	札幌大会提言者 執筆説明会	【参加】稲積会長、大高副会長、三木副会長、鈴木研究部長、 研究部員	オンライン会議
9月17日	第1回 会計監査	【参加】会計監査、会長、会計、岡本税理士	全公教事務局
	第5回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・第1回理事会報告	オンライン会議
9月25日	全国要請推進部 長会	・文科省行政説明 (R7教育予算) ・全公教調査緊急課題速報報告 ・講演	ハイブリッド開催 参集：都市センターホテル オンライン：各勤務先
9月26日	全公教 国会議 員要請活動	・計画申請の教頭会・副校長会 ・会長、要請推進部長 ・都道府県出身国会議員に要請	【参集】国会議員会館
9月30日	文部科学省概算 要求説明会	【参加】稲積会長、中島副会長、大友副会長、三木副会長、 井部事務局長	オンライン開催
10月17日	第6回 役員連 絡会	【参加】会長、首都圏副会長、事務局 ・役員会の運営について ・その他協議事項	全公教事務局
	第6回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・札幌大会計画等協議	オンライン開催

10月28日	教育23団体全国集会	【参加】会長、首都圏副会長、総務・調査部長・総務部員	参議院議員会館講堂
10月31日	全国大会引継ぎ打合せ会	茨城大会から札幌大会への引継ぎ 【参加】茨城、北海道、兵庫大会実行委員会、全公教首都圏副会長、研究部長、事務局	全公教事務局
11月1日	日本教育会全国大会大阪大会	【参加】(理事) 井部事務局長	大阪市
12月3日	第7回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・茨城大会報告 ・札幌大会計画案 ・第2回理事会準備	オンライン開催
12月5日	第2回 全国研究部長会	・全国大会関係 ・グループ協議 ・講演	ハイブリッド開催 参集：都市センターホテル オンライン：各勤務先
12月12日	第2回 理事会	・活動報告 ・各専門部報告全国大会 ・札幌大会計画案等	オンライン開催
1月16日	第2回 会計監査	・午前 全公教一般会計監査 ・午後 茨城大会大会決算監査	全公教事務局
1月22日	令和7年度 機関誌編集会議	機関誌Educasphere ・令和7年度の掲載内容及び成果 ・令和8年度掲載予定について	オンライン開催
1月23日	第6回役員連絡会	【参加】会長、首都圏副会長、事務局 ・役員会の運営について ・その他協議事項	オンライン開催
	第8回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・全札幌大会計画案	オンライン開催
1月24日	札幌大会提言者研修会	【参加】稲積会長、大高副会長、三木副会長、研究部、事務局	札幌主催 オンライン開催
1月27日	第1回選管・役員推薦委員会	・8年度役員等の選出について ・選挙告示の確認	オンライン開催
2月2日	令和8年度 全公教役員選挙告示	選挙告示文書の送付	全公教事務局
2月6日	第9回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会 ・札幌大会関連 等	オンライン開催
2月9日	文部科学省 令和8年度予算案説明会	【参加】稲積会長、大友副会長、中島副会長、今野部長、事務局長	オンライン開催
2月13日	中央研修大会	・基調講演 ・シンポジウム 参加者：約800名	オンライン開催 代表参加
2月17日	中央研修大会 ビデオオンデマンド研修開始	(研修期間) ～3月31日まで 全公教HPよりアクセス	ビデオ自主研修
2月20日	第2回 事務局担当者会	・札幌大会説明 ・事務局担当者への連絡 ・情報交換	オンライン開催
2月27日	〈特別委員会〉研究研修検討委員会	・全公教活動の課題整理と今後の改善に向けての検討会議	事務局ハイブリッド会議
	第10回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・全国大会関連 ・第3回理事会準備	オンライン開催
3月17日	第2回 選挙管理委員会・役員候補推薦委員会	・立候補者の確認 ・役員推薦委員への通知 ・単位教頭会・副校長会への推薦依頼	オンライン開催
3月25日	第11回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・全国大会関連 ・定期総会準備	オンライン開催
4月24日	第3回 会計監査	・全公教一般会計等監査	全公教事務局
4月30日	第3回 選挙管理委員会・役員候補推薦委員会	・役員等の推薦者の確認 ・令和8年度役員・専門部員・会計監査候補者の確認 ・定期総会での提案の準備	オンライン開催
5月8日	第12回 役員会	・年度のまとめ ・新年度準備 ・定期総会準備 ・新役員等の確認	オンライン開催

# 令和7年度 全国公立学校教頭会一般会計決算

(令和7年4月1日～8年3月31日)

科 目	令和7年度予算額	令和7年度決算額	備 考
<b>I 収入の部</b>			
(1) 負担金収入	108,000,000	108,464,000	4,000円×27,116名
(2) 拠出金収入	26,500,000	25,795,000	5,000円×5,159名
(3) 繰入金収入	8,000,000	8,000,000	運営活動資金積立金会計より
(4) その他収入	320,000	54,000	
1. 顧問会会費収入	320,000	54,000	5,000円×10名 1,000×4名 *令和7年度より顧問会費廃止
2. 雑収入	0	0	祝金、利子収入 0円
当期収入合計 (A)	142,820,000	142,313,000	
<b>II 支出の部</b>			
(1) 事業費	105,678,300	99,285,593	
1. 研究活動費	81,743,300	80,583,118	
1) 全国研究大会費	32,600,000	32,124,182	
①開催県助成金	32,000,000	32,000,000	茨城県1,200万円、北海道1,000万円、兵庫県1,000万円
②本部負担金	500,000	81,303	全公教関係参加費 他
③引継打合せ	100,000	42,879	全国大会引継 (茨城県、北海道、兵庫県)
2) ブロック研究推進助成金	25,823,300	25,829,400	
①ブロック研究大会助成金	23,100,000	23,100,000	330万×7ブロック
②ブロック会員数助成金	2,723,300	2,729,400	100円×27,294名 (令和6年度会員数)
3) 中央研修大会費	200,000	241,690	講師・シンポジスト打合せ旅費、チラシ作成費他
4) 旅費交通費	6,650,000	5,228,527	
①全国研究大会関係参加旅費	4,000,000	3,274,264	茨城大会
②研究部活動旅費	750,000	406,872	年1回参集、ブロック研究大会派遣
③役員派遣旅費	600,000	473,252	ブロック研究大会派遣
④全国研究部長会旅費	1,250,000	950,415	第1回オンライン開催、第2回ハイブリッド開催
⑤その他旅費交通費	50,000	123,724	
5) 会議費	390,000	232,287	
①研究部会会議費	100,000	65,000	
②全国研究部長会会議費	250,000	78,347	
③その他会議費	40,000	88,940	ブロック研究大会懇親会費
6) 通信運搬費	5,500,000	5,383,878	要覧・ダイジェスト版、研究の手引き、全公教の調査、機関誌
7) 資料編集運営費	50,000	0	
8) 印刷製本費	9,500,000	10,299,146	
①研究の手引き	1,800,000	1,699,500	
②全国公立学校教頭会の調査	1,900,000	2,497,913	
③要覧・ダイジェスト版	1,800,000	1,658,437	
④機関誌	4,000,000	4,443,296	年3回、ebook、特別号
9) 謝金等	1,000,000	1,244,008	講師料、執筆料
10) 研究活動費雑費	30,000	0	
2. 要請活動費	2,330,000	1,905,273	
1) 陳情要請活動費	600,000	794,307	国会議員要請活動
2) 旅費交通費	1,400,000	884,501	
①役員派遣旅費	50,000	25,292	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	1,250,000	859,209	要請担当者研修会オンライン、全国要請部長会ハイブリッド開催
③その他旅費交通費	100,000	0	文科省予算説明会他
3) 会議費	300,000	226,465	
①全国要請部長会会議費	250,000	226,465	
②その他会議費	50,000	0	
4) 要請活動費雑費	30,000	0	
3. 組織強化対策費	1,200,000	761,646	
1) 退職教頭対策費	400,000	155,612	感謝状印刷、諸経費
2) 組織対策費	800,000	606,034	名刺、挨拶状、会員向け広報用チラシ 他

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	令和7年度決算額	備 考
4. 事業運営費	20,405,000	16,035,556	
1) 旅費交通費	8,130,000	5,510,270	
①総会旅費	4,500,000	3,838,881	年1回ハイブリッド開催、事務局担当者会含む
②理事会旅費	2,500,000	1,069,402	年2回参集、年1回オンライン開催
③役員会旅費	500,000	207,657	オンライン開催
④委員会旅費	200,000	188,108	会計監査年3回
⑤総務・調査部活動旅費	200,000	74,410	年1回参集
⑥広報部活動旅費	100,000	110,312	年1回参集、対談費用
⑦役員派遣旅費	30,000	17,000	
⑧その他旅費交通費	100,000	4,500	
2) 会議費	1,175,000	888,751	
①総会会議費	500,000	350,900	
②理事会会議費	100,000	0	
③役員会会議費	200,000	214,786	
④委員会会議費	50,000	88,270	
⑤総務・調査部会議費	75,000	33,000	
⑥広報部会議費	50,000	43,448	
⑦その他会議費	200,000	158,347	
3) 各種委員会等	100,000	44,196	特別委員会 等
4) 会場賃借料	6,000,000	4,748,488	総会、研究・要請部長会、理事会
5) 情報環境整備等	5,000,000	4,843,851	SIMカード利用料、クラウド・ライセンス利用料、ZOOM利用料、各単位教頭会・副校長会情報環境整備助成(オンライン会議・会場費等) 他
(2) 管 理 費	34,080,368	29,724,392	
1. 人件費	22,250,000	20,941,427	
1) 給料手当	19,300,000	17,603,112	
2) 臨時雇賃金	150,000	0	
3) 通勤手当	300,000	304,408	
4) 法定福利費	2,400,000	2,972,857	社会保険料、労働保険料
5) 福利厚生費	100,000	61,050	健康医療厚生
2. 管理諸費	11,830,368	8,782,965	
1) 通信運搬費	700,000	737,528	電話、振込手数料、事務局員通信費 等
2) 事務用消耗品費	100,000	49,333	用紙、文房具 等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	100,000	306,208	会議室椅子購入
4) 図書研究費	150,000	122,198	書籍代、雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	163,058	
6) 租税公課	650,000	125,317	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,700,000	3,670,703	コピー機、電話機、パソコン、ホームページ、セキュリティ関係 等
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	205,616	弔慰金 等
10) 委託費	2,100,000	1,991,550	顧問税理士、全公教の調査関係委託費
11) 管理費雑費	600,000	381,086	複合機保守、残高証明、ネットバンキング利用料金、会計ソフトサポート料他
12) 危機管理対策費	500,000	0	
(3) 固定資産取得支出	0	6,729,250	
1. 設備購入支出	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	6,729,250	役員用PC入替
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	結成70周年記念事業
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	
(5) 予 備 費	161,332	0	
当期支出合計 (B)	142,820,000	138,639,235	
次期繰越収支差額 (A) - (B)	0	3,673,765	運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

# 令和7年度 第67回 全国公立学校教頭会研究大会 茨城大会 決算報告

## I 収入の部

項目	予 算	決 算	比較増減(△減)	摘 要
1 大会参加費	10,512,000	10,824,000	312,000	参集1人3,000円×1,619名+オンライン1人3,000円×1,989名
2 助成金①	250,000	250,000	0	茨城県教育センター
助成金②	200,000	539,500	339,500	水戸観光コンベンション協会
助成金③	0	200,000	200,000	公益財団法人日本教育公務員弘済会茨城支部
助成金④	0	200,000	200,000	茨城MICEファンクラブ開催助成金
3 全公教負担金	32,000,000	32,000,000	0	全国公立学校教頭会より
関プロ負担金	5,000,000	5,000,000	0	関東甲信越地区公立学校教頭会より
茨城負担金	1,500,000	1,500,000	0	茨城県小中学校教頭会より
4 雑収入	1,000	29,051	28,051	預金利息等
合 計	49,463,000	50,542,551	1,079,551	

## II 支出の部

項目	予 算	決 算	比較増減(△増)	摘 要
1 会場賃借料	16,700,000	17,970,006	△1,270,006	大会会場・会場設営費用・生花 会場音響設備費等
2 業務委託費	15,200,000	15,989,879	△789,879	旅行会社・イベント会社・オンライン配信業者 要項送付に係る封入作業
3 大会関係旅費	2,450,000	1,936,020	513,980	来賓・講師・シンポジスト・提言者・助言者・大会実行委員旅費・宿泊費 ※大会当日(前日、前々日準備・片付け含む)に係る旅費・宿泊費
4 運営関係旅費	2,450,000	2,207,470	242,530	役員会・実行委員会・引継ぎ会・提言者研修会・視察 他 ※大会準備期間、大会終了後に係る旅費・宿泊費
5 印刷製本費	2,200,000	1,460,250	739,750	大会案内(一次、二次)・大会要項・運営要項 大会封筒
6 成果刊行費	300,000	242,000	58,000	大会集録
7 編集費	350,000	340,010	9,990	紹介動画
8 謝 金	1,800,000	1,380,000	420,000	記念講演講師謝金 コーディネーター・シンポジスト謝金 特II講師謝金
9 通信・運搬費	1,700,000	476,638	1,223,362	大会要項・事務連絡送料 振込手数料
10 環境設備費	500,000	272,250	227,750	事務局備品・HP関係・ネット環境整備 ※消耗品費に入らないもの(購入金額10万円以上)
11 消耗品費	400,000	272,324	127,676	コピー用紙・トナー・インク代・文具事務用品
12 会議費	1,600,000	468,986	1,131,014	昼食弁当代・会議等茶菓 他
13 渉外費	150,000	124,511	25,489	手土産 他
14 貸金	3,350,000	3,124,900	225,100	大会事務局に関する貸金
15 雑費	300,000	164,450	135,550	※1～14の費用に当てはまらないもの
16 予備費	13,000	0	13,000	
合 計	49,463,000	46,429,694	3,033,306	

## III 返金の部

項目	予 算	決 算	比較増減(△増)	摘 要
返金(1)	0	1,500,000	△1,500,000	茨城県小中学校教頭会へ 返金
返金(2)	0	2,612,857	△2,612,857	関東甲信越地区公立学校教頭会へ 返金
合 計	0	4,112,857	△4,112,857	

収入総額	支出総額	返金総額	残額
50,542,551円	46,429,694円	4,112,857円	0円

# 令和7年度 運営活動資金積立金会計報告

令和8年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	444,596,817		
2. 繰入金	0		
3. 利 息	4,316		定期預金利息（二行分）
4. 一般会計繰越金	3,673,765		
5. その他の収入	450		
6. 繰出金		8,000,000	
7. 一時立替金		30,000,000	6/17 一般会計
		23,100,000	6/17 ブロック研究推進助成金
		32,000,000	6/17 全国研究大会開催助成金
8. 一時立替金の戻し	85,100,000		3/26 一般会計より返金
9. 事業費支出			
10. 管理費支出		1,650	残高証明書発行手数料
		39,600	WEB手数料
		3,620	振込手数料
11. その他の支出			
合 計	533,375,348	93,144,870	
現 在 高		440,230,478	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和7年度 事務局職員退職積立金会計報告

令和8年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	12,007,497		
2. 繰 入 金	900,000		6/17 一般会計より
3. 管理費支出		1,650	残高証明書発行手数料
4. その他支出		600,000	4/10 事務局員退職金
合 計	12,907,497	601,650	
現 在 高		12,305,847	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和7年度 周年事業積立金会計報告

令和8年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	10,280,134		
2. 繰 入 金	1,500,000		6/17 一般会計より
3. 管理費支出			
合 計	11,780,134	0	
現 在 高		11,780,134	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和7年度 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告

令和8年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	11,511,411		
2. 繰 入 金	500,000		6/17 一般会計より
3. その他収入	0		
4. 管理費支出		1,109,141	10/10 デジタルアーカイブ作成費
合 計	12,011,411	1,109,141	
現 在 高		10,902,270	次年度へ繰越

(単位：円)

全国公立学校教頭会  
会則・規則

# 1 会則

## 全国公立学校教頭会会則

### 第1章 総 則

- 第1条 本会は、全国公立学校教頭会（略称 全公教）と称する。
- 第2条 本会の事務所は、東京都港区愛宕一丁目6番7号愛宕山弁護士ビル401号におく。
- 第3条 本会は、各都道府県教頭会・副校長会及び政令指定都市教頭会・副校長会相互が緊密な協調を保ち、会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の向上進展に寄与するとともに、会員の地位向上を図ることを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次のことを行う。
- (1) 学校管理運営、その他教育上の諸問題についての研究調査に関すること。
  - (2) 研究大会の開催、研究物の刊行に関すること。
  - (3) 副校長・教頭の地位向上と福利厚生に関すること。
  - (4) 教育関係諸機関・諸団体との連携に関すること。
  - (5) その他本会の目的達成に必要な事項に関すること。

### 第2章 組 織

- 第5条 本会は、都道府県及び政令指定都市にある公立学校教頭会・副校長会をもって組織する。
- 2 北海道・東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・中国・四国・九州の各ブロック教頭会と緊密な連携を図る。
  - 3 長野県においては、県教頭会が存在していないため、特別に個人での入会を認める。

### 第3章 役員・専門部員・理事・会計監査

- 第6条 本会に、役員（会長、副会長、庶務、会計、専門部長）・専門部員・理事及び会計監査をおく。
- (1) 会長 (2) 副会長 (3) 庶務 (4) 会計 (5) 専門部長 (6) 専門部員
  - (7) 理事 (8) 会計監査
- 第7条 役員・専門部員及び会計監査は、理事会で会員の中から選出し、総会がこれを承認する。
- 第8条 理事は、各单位教頭会・副校長会から組織代表として1名とする。
- 2 理事が1名の単位教頭会・副校長会の理事が、議長、記録を担当するときは、別にオブザーバー（会員）1名の参加を認める。
  - 3 オブザーバーは理事会において、議決権を持たない。
- 第9条 役員・専門部員・理事・会計監査の任務は、次のとおりとする。
- (1) 会長は、会を代表し、会務を総括する。
  - (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
  - (3) 庶務は、会の庶務に関する事務を整理し、業務を執行する。
  - (4) 会計は、会の会計に関する事務を整理し、業務を執行する。
  - (5) 各専門部員は、専門部長を互選し、役員会および理事会から委任された事項及び担当する会務の執行にあたる。
  - (6) 理事は、理事会を構成して、会の重要事項について審議し、決定する。

- (7) 会計監査は、会の経理について年2回以上監査し、総会や理事会等に報告する。
- 第10条 役員・専門部員・理事・会計監査の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 2 欠員補充の役員・専門部員・会計監査の任期は、前任者の残任期間とする。
  - 3 役員・専門部員・会計監査は、任期満了後も後任者が就任するまで、その職務を行う。

## 第4章 機関

第11条 本会に次の機関をおき、会長がこれを招集する。

- (1) 総会 (2) 理事会 (3) 役員会

第12条 総会は、会の最高議決機関であり、年度当初開く。但し、必要に応じて臨時に開くことができる。

- 2 総会は、代議員をもって構成する。
- 3 代議員は、都道府県ごとに会員300名まで1名。300名をこえたときは、300名につき1名とし、端数が150名以上の場合1名を加える。
- 4 総会は、委任状を含めて代議員の過半数の出席で成立する。議長は、代議員の中から選出し、議事は、出席者の過半数で決定する。
- 5 総会では、次の事項を審議し、決定する。
  - (1) 会務、事業及び決算の報告、事業並びに予算の承認。
  - (2) 役員、専門部員及び会計監査の承認。
  - (3) 会則の変更。

第13条 理事会は、総会につぐ議決機関で年3回開く。

- 2 理事会は、委任状を含めて理事の半数以上が出席して成立する。
- 3 理事会では、次の事項を審議し決定する。
  - (1) 総会から委任された事項。
  - (2) 役員・会計監査の選出に関する議案。
  - (3) 総会に提出する議案。
  - (4) 規則・規程等の変更。
  - (5) その他会務に必要な重要事項。

第14条 役員会は、会務の執行機関で、年12回開く。

- 2 役員会では、次の事項を審議し、執行する。
  - (1) 会務の執行に関する企画運営等に必要な事項。
  - (2) 各機関から委任された事項。
  - (3) 各機関に提出する議案に関する事項。
  - (4) 各専門部及び事務局に関する事項。
  - (5) その他会務に必要な事項。

第15条 本会の会務を処理するために、次の専門部をおく。

総務・調査部 若干名  
研究部 若干名 広報部 若干名

- 2 各部の運営については、別に定める。

第16条 本会の会務を処理するために事務局をおく。

- 2 事務局に関しては別に定める。

## 第5章 研究大会

第17条 本会は、年1回、全国研究大会を開催する。

- 2 研究大会の運営等については別に定める。

## 第6章 会計

第18条 本会の経費は、単位教頭会・副校長会の負担金（会費）・拠出金（新入会費）、補助金、運営活動資金積立金、その他の収入をもってこれにあてる。

- 2 運営活動資金積立金の取扱いは、別に定める。
- 3 負担金は、会員1名につき年額4,000円とし、当該年度の6月末までに事務局に納める。
- 4 年度の新会員は、拠出金として5,000円を当該年度の7月末までに事務局に納める。
- 5 臨時負担金は、理事会で定める。

第19条 本会の会計は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

## 第7章 顧問会

第20条 本会の組織強化及び活動の維持・充実をサポートするために顧問会をおく。

- 2 顧問会に関しては別に定める。

(附 則)

- 1 本会の目的にそった運営を円滑厳正にするため、別に規則、規程、細則を定める。  
規則、規程は、理事会で審議し決定する。細則は、役員会で決定し、理事会の承認を受ける。
- 2 この会則は、昭和36年8月11日より施行する。

昭和36年8月11日

昭和39年4月1日一部改正

昭和45年4月1日一部改正

昭和47年4月1日一部改正

昭和48年4月1日一部改正

昭和52年4月1日一部改正

昭和53年4月1日一部改正

昭和57年4月1日一部改正

昭和60年4月1日一部改正

平成9年6月18日一部改正

平成10年4月1日一部改正

平成15年6月13日全面改正

平成21年6月1日一部改正

平成22年6月4日一部改正

平成23年6月3日一部改正

平成26年6月6日一部改正

平成28年6月3日一部改正

平成29年6月2日一部改正

平成30年6月1日一部改正

令和2年6月5日一部改正

令和3年6月4日一部改正

令和7年6月6日一部改正

## 2 規則

### 全国公立学校教頭会運営規則

(総 則)

第1条 この規則は、全国公立学校教頭会（以下本会という）会則の目的や主旨に基づいて、本会の運営に関して定めるものである。

(組 織)

第2条 本会の副会長・庶務・会計・専門部長・専門部員・理事・代議員については、次のとおりとする。

- (1) 副会長 12名（ブロック長8名を含む）
- (2) 庶務 2名 (3) 会計 2名
- (4) 専門部長 3名 (5) 専門部員 21名
- (6) 会計監査 3名

2 理事及び代議員の数は、年度当初の会員数を基準に決定する。

3 役員・専門部員及び会計監査の選出に関しては別に定める。

4 役員は、本会の業務に専念するため、都道府県にある公立学校教頭会・副校長会の役員等を兼務しないことを原則とする。

第3条 役員・専門部員及び会計監査は、その使命を自覚し、次のようにして任務の遂行に努める。

(1) 会長は、本会を代表し会務の総括者として、各機関及びその構成員の活動を総括する。

(2) 首都圏選出の副会長は会長の任務を分担し、補佐するとともに各専門部を担当する。

(3) ブロック長である副会長は、当該ブロックを総括し、本部と緊密な連携のもとに、会長の任務を分担して補佐する。

(4) 会長に事故があった場合は、専門部を担当していない副会長が代行する。

(5) 庶務は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務の遂行に努める。

ア. 総会・理事会・役員会等の運営、議事録等を整備管理。

イ. 各機関の決定事項等について、関係者への連絡。

ウ. その他庶務に関する業務。

(6) 会計は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 本会の予算・決算に関する業務。

イ. 経費の収入と支出に関する業務。

ウ. 会計に関する関係帳簿や書類の整備管理。

エ. その他会計に関する業務。

(7) 各専門部員は、会長及び他の機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 活動方針・内容・日程等企画調整

イ. 活動記録など関係書類の整理管理

ウ. その他専門部として必要な業務

○総務・調査部

・会の会則・規則・規程に関すること。

・会員の地位向上に関すること。

・会員の福利厚生に関すること。

・渉外に関すること。

・その他運営に関すること。

・学校経営上の諸問題に関する調査

・教育条件に関する調査

・副校長・教頭の地位向上等に関する調査

・要請部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各単位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため

6名以内の参加を認める。

・その他。

○研究部

・研究大会・研修会等の運営推進に関すること。

・研究物の刊行に関すること。

・研究部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各単位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため6名に、北海道全体の研究部長1名を加え7名以内の参加を認める。

・その他。

○広報部

・機関誌の編集発行に関すること。

・その他。

(8) 会計監査は、次の任務を遂行する。

ア. 本会の経費の収入や金銭の収納と支出及び経費の使途や関係書類の整備管理状況など、会計業務の遂行について監査する。

イ. その他本会の業務・経理に必要な事項について監査する。

ウ. 監査は、年2回以上の監査報告ができるよう必要に応じて監査を行う。

第4条 本会は、本会の目的を達成するために、別に特別委員会・諮問委員会を設けることができる。構成員は、役員会で決める。

(研究大会)

第5条 研究大会は、原則として毎年7月下旬～8月上旬に実施し、開催地は、地区（ブロック）毎に順次開催する。

2 研究の手引き（全国共通研究課題の手引き）をもとに、研究主題・運営の分掌組織・日程・経費などの運営要項を作成して実施する。

3 中央研修大会は年1回、全会員を対象としてオンラインで開催する。

(会計)

第6条 本会の会計については、予算・決算及び経費の収入・支出や金銭の出納、関係書類の管理方法等の確立を図る。

細部に関しては、別に定める。

(附則)

1 この会の会則・規則、規程に定めのない事項に関しては、細則による。

2 この規則は、昭和48年4月1日より実施する。

昭和48年4月1日

平成22年3月5日一部改正

昭和49年2月2日一部改正

平成25年9月6日一部改正

昭和52年4月1日一部改正

平成28年12月9日一部改正

昭和56年4月1日一部改正

平成29年3月3日一部改正

昭和57年4月1日一部改正

平成29年8月25日一部改正

昭和60年2月22日一部改正

平成30年3月2日一部改正

平成4年2月14日一部改正

令和2年6月5日一部改正

平成11年4月1日一部改正

令和3年3月6日一部改正

平成15年6月13日全面改正

のびのびと  
♩ = 92

全国公立学校教頭会会歌  
**山、波、雲**

橋田智男 作詞  
小比賀翁 作曲

やま なす つやまのつ ら - なり に  
なみ うつ なみのひ ろる - がり に  
そら かつけそらをい る - どり て

しんせつひか るかの - みねは  
しおきいひびくかの - うみは  
かぎりなくわくかの - くもは

われらがす - が - た そらに てて るる  
われらがす - が - た あし おく てて るる  
われらがす - が - た し おく てて るる

はこり はたか かきょう - いろくも のて  
やみらい ににか けるね がいも てて

みこひらひ - とち - すびら じきし にてく ゆたかたんか - なな  
こひらひ - あ - た - ら しきし たい たきんか - なな

われら きょう - どう われら のきょうどう - かい

演奏順 A-B-B-A-B-C-C  
(ピアノのみ)

# 全国公立学校教頭会会歌

## 山・波・雲

原作詞者 橋田 智男

(山梨・菱山小)

一、山なす山の連なりに

新雪光る かの峰は

われらが姿 天そらに輝る

誇りは高く 教育の

道ひとすじに行かんかな

二、波うつ波の広がり

潮騒響く かの海は

われらが姿 蒼く輝る

やさしく清き 心もて

子等導きて立たんかな

三、空翔け空を彩りて

限りなく湧く かの雲は

われらが姿 白く輝る

未来にかける 希いもて

日々新しく生きんかな

われら教頭 われらの教頭会

